



2018年9月28日  
在日米国商工会議所

## ACCJ、日米二国間協定の交渉開始への合意を歓迎

在日米国商工会議所（ACCJ）は日米両政府が二国間協定に向けた交渉の開始に合意したことを歓迎します。

二国間貿易協定は日本で事業を行っている米国企業にさらなるビジネス上の機会を提供します。在日米国企業は150万人近い高報酬の米国雇用創出に貢献し、米国のいくつかの主要産業にとって、日本は米国外で最も大きな市場の1つとなっています。

いかなる日米貿易協定であろうと、経済改革に向けた日本政府の近年の取組みを踏まえ、自動車、製薬、農業部門における継続的な課題に対処するものであるべきです。同時に、日本のサービスおよびIT関連分野における米国企業の確固たる地位をさらに強化するものであることが期待されます。これにより、日米両国でイノベーションが促され、雇用創出と経済成長が進み、その結果として、二国間の強固な貿易・投資関係がさらに促進されることになるでしょう。

日本は米国にとって非常に重要な同盟国です。貿易・経済において日米の結びつきをより揺るぎないものにする事で、両国は環太平洋地域により戦略的に関与していくことができるでしょう。

ACCJのサシン・N・シャー会頭は、「両国合わせると世界のGDPの約30%を占める米国と日本の二国間貿易協定は、貿易と安全保障における両国の強固な協力関係をさらに盤石なものとし、在日米国企業の機会を増やす」としたうえで、次のように述べています。

「ACCJは、米国と日本が民間部門の重要な視点を取り入れ、包括的で前向きな協定が締結されることを望んでいます。ACCJは、日本における米国企業の代弁者として、両国間の協議に貢献できるのを楽しみにしています」

以上

###

### 1805 J

#### —在日米国商工会議所について—

在日米国商工会議所（ACCJ）は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外国経済団体の一つです。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は1000社以上を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係のもと、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間およそ500のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任（CSR）活動にも積極的に取り組んでいます。

#### 【お問い合わせ】

本件に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室（電話：03-3433-7358；メール：external@accj.or.jp）までお願いいたします。